

■阿賀野川水系(阿賀野川)流域治水プロジェクト 減災に係る取組方針 取組状況確認様式

Table with columns for project areas: 新潟市, 五泉市, 阿賀野市, 新発田市, 阿賀町, 東北電力株式会社, 新潟県, 新潟地方気象台, 北陸農政局, 下越森林管理署, 新潟水源林整備事務所, 阿賀野川河川事務所. Includes rows for '雨水貯留浸透施設の整備' and 'その他'.

被害対象を減少させるための対策

Table with 4 main categories: ① 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まいの工夫, ② まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実, ③ 浸水範囲の限定・氾濫水の制御, ④ その他. Each category contains specific measures and their implementation status.

被害の軽減・早期復旧・復旧のための対策

① 知る機会を増やす

Table detailing disaster prevention activities. Columns include activity type (e.g., 広報誌や防災イベント等), implementation status, and specific actions taken across various municipalities.

連携活動

Table detailing cooperation activities. Columns include activity type (e.g., ダム放流時の通知通報の方法), implementation status, and specific collaborative efforts between organizations.

阿賀野川水系流域治水プロジェクト		新潟市		五泉市		阿賀野市		新発田市		阿賀町		東北電力株式会社		新潟県		新潟地方気象台		北陸農政局		下越森林管理署		新潟水源林整備事務所		阿賀野川河川事務所		阿賀野川流域の減災に係る取組み方針	
		取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期	取組内容	時期		
	雨量、水位、土砂災害危険度、土砂災害警戒区域等に関する情報の公開(新潟県)														・雨量、水位、土砂災害危険度、土砂災害警戒区域等に関する情報の公開(河管課・砂防課) ・危機管理型水位計の設置(18河川18箇所)(河管課) ・東倉川水系に新設の丸瀬雨量局、合川水位局(阿賀町・常陸川)を11月6日に設置済(津川) ・阿賀野川津川水位局、広瀬水位局について、近年の水位上昇速度を反映した水位設定の見直し(津川)											危機管理型水位計の設置(13基)	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説																									洪水予測や河川水位の状況に関する解説	
	ホームページにおける河川水位、ダム情報等の提供										告知端末(テレビ電話)等におけるダム情報等の提供			・会社ホームページにダム毎正時情報等の掲載による情報提供 ・ダム毎正時情報等を国土交通省に伝送し、「川の防災情報」への掲載による情報提供												「川の防災情報」による河川情報の提供	
	地域包括支援センターでのリスク情報提供	市内の地域包括支援センターにハザードマップの掲示について依頼をし、設置済み		地域包括支援センターにハザードマップを設置予定		地域包括支援センターが入る市役所庁舎にハザードマップを掲示(水期期間中)		福祉部局を通じ、地域包括支援センターへ情報提供を行い、高齢者の意識啓発を行う																			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置

教育活動

	町内会や自主防災組織等からの依頼による出前講座等を実施	自主防災組織や住民向けに、出前講座や勉強会を実施(啓発DVDや豪雨・台風動画の視聴、マイタイムラインの作成、職員による講演など)		・町内会や自主防災組織等からの依頼による防災出前講座(ハザードマップの説明、マイタイムラインの作成)(5回、100人) ・マイタイムライン作成に関する出前講座などを実施 ・市より希望する団体へ啓発DVDや資料等の貸し出しや配布を行った。		防災塾における自治会等の防災講話(46回、150人)		・自主防災組織等育成強化のため、職員派遣を行い、講座を実施 ・自主防災組織へ出前講座を実施(ハザードマップ等の説明)																				自治会等からの依頼による出前講座の実施	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催 住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実
	小中学校への防災学習、出前授業の実施	・新潟県防災教育プログラムに基づき全小中学校の各学年で、防災教育(洪水災害)を実施 ・R2以降、「防災教育」学校・地域連携事業指定校における防災教育プランの見直し ・防災士や消防署・消防団等と連携した体験型の防災学習を実施 ・学校と家庭や地域が連携した実践的な防災教育を実施 ・公民館と連携した防災講座の実施		・小中学校への防災学習等の開催(2回、60人) ・マイタイムライン作成に関する出前講座などを実施		・小中学校で防災教育(講座)を実施(3回、210人) ・小学5年生を対象に防災ハンドブックを配布		・市内小中学校などで防災出前授業を実施 ・全小中学校(4年生)を対象に防災教育を実施																				関係機関と情報共有を図りながら、水災害教育へ適宜支援を実施	小中学校への防災学習、出前授業の実施 小中学校等における水災害教育を実施
	防災リーダー養成講座、地域防災研修の実施	・防災士対象の研修で関係機関と連携した研修会の実施 ・防災士資格取得費用の助成 ・防災士スキルアップ研修会を実施 ・女性防災リーダー育成講座を実施		・講師を依頼し、地域特性を踏まえた災害対策等を目的とした地域防災研修の開催(2回、60人) ・防災リーダー養成講座の開催(1回、20人)		自主防災組織の要となる防災士の養成 【R6.11】新潟県と一般財団法人地域社会ライフプラン協会共催で自主防災シンポジウムを実施。		・市防災協会が防災リーダー育成の研修や訓練を実施(年1回) ・未組自治会へのアンケート、文書の送付、設置までの具体的な方法についての指導等。																				防災教育等の場を活用し、想定最大の浸水想定区域図の説明	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実 地域防災力の向上のための人材育成
	ニーズに応じて「田んぼダム」説明会を開催																											ニーズに応じて「田んぼダム」説明会を開催	

訓練活動

	自主防災組織の活動支援	・自主防災組織の活動を支援(費用助成・市単訓練の設置) ・新規に結成した自主防災組織に対する資機材の供与や防災訓練を実施した際の助成金の整備を実施。		・自主防災組織の育成・強化のため、防災塾(講座・訓練)を実施 ・自主防災組織率が低いため、引き続き設立の支援を行う ・新潟県と共催で、町内会関係者等を対象とした自主防災シンポジウムを開催した【R2.2現在】		自主防災組織の支援 活動や資機材整備への補助金支給など		自主防災組織の設立、防災訓練の呼びかけ、実施による地域防災力の向上を図った																					住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実		
	消防団による水防工法訓練の実施	水防技術講習会に参加		水防訓練の実施(消防団による水防工法訓練)(1回、250人)		消防団による水防工法講習会に参加(1回、150人)		別河川の水防工法講習に参加																					水防技術講習会に参加(職員が3回(R2.10.27、11.10、11.24)参加(津川))	水防管理団体が実施する、水防訓練への支援を実施	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施
	住民参加型の地域防災訓練の実施	自治会単位の防災訓練において、避難所への避難訓練を実施		住民参加型の地域防災訓練を実施(1回、500人)		市の防災訓練における住民参加型の避難訓練を実施(1回、250人)		・総合防災訓練に合わせ、住民参加型の避難訓練を実施(1回) ・アラート、緊急通報メールを用いた総合防災訓練の実施																					関係機関と情報共有を図りながら、今後も適宜支援を実施。	関係機関が連携して、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練の実施	
	自治会主動の避難訓練																												関係機関と情報共有を図りながら、今後も適宜支援を実施。	関係機関が連携して、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練の実施	

③ 行動を講ずる

計画策定

	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進	要配慮者利用施設について、説明会の実施やお知らせの送付などにより避難計画策定の推進を行う。要配慮者利用対象施設へ避難確保計画策定の依頼を実施、未提出の施設へ提出を促す		・要配慮者利用施設に対し必要な情報提供を行い、避難計画策定を促す ・避難確保計画作成状況【R5.1現在】54/55施設作成済み		・要配慮者施設に対し、避難確保計画の策定を促す 【R6.3現在】30/50施設作成済み		・避難確保計画未作成の要配慮者利用施設への作成呼びかけ ・対象施設68施設中68施設が策定済み																						避難確保計画の策定を促す 【R6.1現在】5/16施設作成済み	協議会等において要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成状況を共有	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施			
	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設等に対する避難訓練の支援																																		
	マイタイムラインの作成および住民への周知	「マイタイムライン」の普及に向けて、新潟市独自のひな形を作成し、HPへ掲載するとともに、「1いちがた防災メール」やチラシの配布(各自主防災会、区役所窓口)を実施		・マイタイムライン記入シートと手引きを作成し、全戸配布。【R4.3】 マイタイムラインの使い方や記入方法を市広報、HP、youtubeなどで周知 ・マイタイムライン作成に関する出前講座などを実施				新発田市版マイタイムラインを作成し、市民へ周知																										自治体等からの依頼による出前講座の際に、マイタイムラインの説明、周知	

